

# 奥州市議会全員協議会

日時：令和8年7月27日（月）

午前10時

場所：奥州市役所 7 階 委員会室

1 開 会

2 挨 拶

3 協 議

(1) 説明事項

- ① 令和8年度「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業（令和8年度国補正分）について

4 そ の 他

5 閉 会

## 1 概要

令和8年6月5日付けで国の令和8年度補正予算が成立し、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の**推奨事業メニュー**分として**1,000億円の予算が措置**されました。

本市には、**交付限度額59,884千円**が示されたことから、エネルギー・食料品価格等の影響を受けている市内の生活者及び事業者への支援を充実させるため、令和8年度において実施している支援事業に新たな事業を追加するものです。

## 2 事業の実施状況

令和7年11月21日付けで閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策における重点支援交付金を活用し、令和7年度及び令和8年度において実施している事業は次のとおりです。

○交付金活用状況 (単位：千円)

| 事業年度<br>(市の会計年度) | 事業費       | 重点交付金<br>充当額     | 事業数             |
|------------------|-----------|------------------|-----------------|
| 令和7年度            | 1,055,247 | 942,550          | 11事業<br>うち繰越7事業 |
| 令和8年度            | 752,993   | 529,492          | 12事業            |
| 計                | —         | <b>1,472,042</b> | <b>23事業</b>     |

※資料2 重点支援地方交付金の国の「推奨事業メニュー」別事業一覧 参照

全員協議会資料 令和8年7月27日 政策企画部政策企画課

## 3 事業選定の考え方

これまでに当該交付金を財源として実施している支援事業と同様に、次の考え方をもとに選定しました。

- (1) 国や県が実施する物価高騰対策等の対象となっていない分野、対象を優先する。
- (2) 交付金が追加された趣旨を踏まえ、早急に支援が必要であり、かつ、事業を開始できる分野、対象を優先する。
- (3) 効果が広く市民生活に波及すると考えられる場合は、国や県が実施する対策に加え、市が更なる支援を実施する。

## 4 実施事業及び財源

緊急的に実施が必要と判断した事業や県と協調して実施する事業など**7事業を追加実施することとし**、予算要求を行うものです。なお、事業の財源は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用します。

○実施事業（総括表） (単位：千円)

|         | 事業数        | 総事業費            | 交付金充当額          |
|---------|------------|-----------------|-----------------|
| 生活者支援事業 | 2事業        | 11,438千円        | 10,000千円        |
| 事業者支援事業 | 5事業        | 60,667千円        | 49,884千円        |
| 合 計     | <b>7事業</b> | <b>72,105千円</b> | <b>59,884千円</b> |

※資料3 令和8年度物価高騰対策事業一覧【追加実施事業】 参照

## 5 今後のスケジュール

8月3日（月） 8月臨時議会 ※予算議決後、各事業に着手  
10月23日（金） 実施計画の国への提出期限

## 重点支援地方交付金の追加

令和8年度補正

重点支援地方交付金について、特別高圧電力やLPガス利用者への支援など、地域の実情に応じた支援を実施するための追加措置を行う。

- 追加額 : 1, 000億円
- 対象事業：物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。

| 推奨事業メニュー                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(生活者支援)</p> <p>①食料品の物価高騰に対する支援</p> <p>②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援</p> <p>③物価高騰に伴う子育て世帯支援</p> <p>④消費下支え等を通じた生活者支援</p> <p>⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援</p> | <p>(事業者支援)</p> <p>⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備</p> <p>⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援</p> <p>⑧農林水産業における物価高騰対策支援</p> <p>⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援</p> <p>⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援</p> |

- 算定方法：人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定（都道府県、市町村）

# 重点支援地方交付金・推奨事業メニュー

## <追加額 1,000億円>

令和8年度補正

3

### ○ 推奨事業メニュー(1,000億円)

#### 生活者支援

##### ① 食料品の物価高騰に対する支援

食料品の物価高騰による負担を軽減するためのプレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、食料品の現物給付などの支援

##### ② 物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援

低所得者世帯・高齢者世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)や灯油をはじめエネルギー、水道料金等の物価高騰による負担を軽減するための支援

##### ③ 物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ 低所得のひとり親世帯への給付金等の支援や、こども食堂に対する負担軽減のための支援、ヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

##### ④ 消費下支え等を通じた生活者支援

物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス・灯油使用世帯への給付、水道料金の減免などの支援

※ 物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減のための支援も可能。

##### ⑤ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

#### 事業者支援

##### ⑥ 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備

経営指導員による伴走支援、生産性向上に向けた補助や金融支援、一定以上の賃上げに向けた取組を行う事業者への支援、中央最低賃金審議会の目安を上回る最低賃金引上げを行う地域の事業者への補助、公共調達における価格転嫁の円滑化などの支援

##### ⑦ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)

##### ⑧ 農林水産業における物価高騰対策支援

配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援

##### ⑨ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援

##### ⑩ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考ええるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用や、地方公共団体発注の公共調達における労務費(実質的な賃上げにつながるもの)を含めた契約単価の引上げなど価格転嫁の円滑化のための活用も可能。

重点支援地方交付金の国の「推奨事業メニュー」別事業一覧

■ 生活者支援

| ① 食料品の物価高騰に対する特別加算       |                      |      |                                                  |         |
|--------------------------|----------------------|------|--------------------------------------------------|---------|
| ② 物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援  |                      |      |                                                  |         |
| ③ 物価高騰に伴う子育て世帯支援         |                      |      |                                                  |         |
| No.                      | 事業名                  | 実施年度 | 事業内容                                             | 事業費(千円) |
| 1                        | 子育て世帯に対する食料品物価高騰支援事業 | 7    | 国の「子育て応援手当」に、市独自で子ども1人当たり2万円を食料品物価高騰支援として加算給付    | 290,000 |
| 2                        | 低所得者に対する食料品物価高騰支援事業  | 7    | 低所得者世帯に対し1世帯1万円を食料品物価高騰支援として給付(福祉灯油と同時給付)        | 99,151  |
| 3                        | 学校給食費物価高騰支援事業        | 8    | 市内小中学校における学校給食費の増額改定分について、保護者負担が増加しないよう支援        | 93,490  |
| 4                        | 教育・保育施設等給食提供支援事業     | 8    | 市内教育・保育施設における光熱水費、食費のかかり増し分について、保護者負担が増加しないよう支援  | 15,018  |
| 5                        | こども食堂食料品等価格高騰支援事業    | 8    | こども食道における食材費等のかかり増し分について、保護者負担が増加しないよう支援         | 600     |
| 6                        | 放課後児童クラブ価格高騰支援事業     | 8    | 放課後児童クラブにおける教材等購入費のかかり増し分について、保護者負担が増加しないよう支援    | 1,206   |
| 小計                       |                      |      |                                                  | 499,465 |
| ④ 消費下支え等を通じた生活者支援        |                      |      |                                                  |         |
| No.                      | 事業名                  | 実施年度 | 事業内容                                             | 事業費(千円) |
| 7                        | キャッシュレス決済推進事業        | 7⇒8  | PayPay還元キャンペーン、PayPayプレミアム商品券により消費の下支え、中小小売業者を支援 | 267,000 |
| 8                        | 水道料金負担軽減事業           | 8    | 市水道加入者の消費下支えとして、水道基本料金5ヶ月分を減免                    | 280,003 |
| 9                        | 市水道未加入世帯生活支援事業       | 8    | 市水道未加入世帯の消費下支えとして、1世帯当たり5千円を給付(水道料金減免と同程度)       | 23,586  |
| 10                       | 証明書コンビニ交付手数料減額事業     | 8    | 消費下支えのため、証明書のコンビニ交付手数料を減額                        | 8,441   |
| 小計                       |                      |      |                                                  | 579,030 |
| ⑤ 省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援 |                      |      |                                                  |         |
| No.                      | 事業名                  | 実施年度 | 事業内容                                             | 事業費(千円) |
| 11                       | 省エネ家電買換促進事業          | 7⇒8  | エネルギー消費の軽減のための省エネ家電への買換え支援                       | 41,000  |
| 小計                       |                      |      |                                                  | 41,000  |

|              |  |           |
|--------------|--|-----------|
| 事業費合計 A      |  | 1,808,240 |
| うち生活者支援事業    |  | 1,119,495 |
| うち事業者支援事業    |  | 688,745   |
| 国の交付金 B      |  | 1,472,042 |
| うち生活者支援事業充当分 |  | 946,442   |
| うち事業者支援事業充当分 |  | 525,600   |
| 一般財源 C (A－B) |  | 336,198   |
| うち生活者支援事業    |  | 173,053   |
| うち事業者支援事業    |  | 163,145   |

■ 事業者支援

| ⑥ 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備          |                      |      |                                                 |         |
|--------------------------------|----------------------|------|-------------------------------------------------|---------|
| ⑨ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援       |                      |      |                                                 |         |
| No.                            | 事業名                  | 実施年度 | 事業内容                                            | 事業費(千円) |
| 12                             | 中小企業等賃上げ支援事業         | 7⇒8  | 人材確保や雇用の安定化のための市内中小企業者等における賃上げに対する支援            | 140,000 |
| 13                             | 中小企業者・小規模事業者設備導入支援事業 | 8    | 生産性向上や経営基盤強化のための中小企業等における設備投資に対する支援             | 160,000 |
| 14                             | 伝統産業物価等高騰対策事業        | 7⇒8  | 伝統工芸事業者における原材料、資材等購入費用に対する支援                    | 20,930  |
| 小計                             |                      |      |                                                 | 320,930 |
| ⑦ 医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援 |                      |      |                                                 |         |
| No.                            | 事業名                  | 実施年度 | 事業内容                                            | 事業費(千円) |
| 15                             | 医療機関等に対する物価高騰支援交付事業  | 7    | 地域医療体制の維持等のため、市内医療機関等における光熱水費、食費のかかり増し分に対する支援   | 47,216  |
| 16                             | 福祉施設等に対する物価高騰支援金交付事業 | 8    | 福祉サービスの維持等のため、市内福祉施設等における光熱水費、食費のかかり増し分に対する支援   | 65,649  |
| 小計                             |                      |      |                                                 | 112,865 |
| ⑧ 農林水産業における物価高騰対策支援            |                      |      |                                                 |         |
| No.                            | 事業名                  | 実施年度 | 事業内容                                            | 事業費(千円) |
| 17                             | 家畜飼料高騰対策支援事業         | 7⇒8  | 畜産農家の経営継続と安定生産のため、家畜飼養農家等に対し飼料費高騰分を支援           | 92,615  |
| 18                             | 兼業農家等機械導入支援事業        | 8    | 営農継続のため、市内農業経営体等における機械導入費用を支援                   | 50,000  |
| 19                             | スマート農業機械等導入支援事業      | 8    | 生産コスト軽減のため、市内農業経営体等におけるスマート農業機械導入費用を支援          | 20,000  |
| 小計                             |                      |      |                                                 | 162,615 |
| ⑩ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援       |                      |      |                                                 |         |
| No.                            | 事業名                  | 実施年度 | 事業内容                                            | 事業費(千円) |
| 20                             | 地域公共交通事業者運行支援事業      | 7    | 公共交通事業の維持のため、市内バス及びタクシー事業者に対して燃料費高騰分を支援         | 2,655   |
| 21                             | 運輸事業者運行支援事業          | 7⇒8  | 運送事業の維持のため、市内運送事業者に対して燃料費高騰分を支援                 | 16,330  |
| 22                             | 温泉・宿泊施設電気料等高騰緊急支援事業  | 7⇒8  | 事業継続のため、市内温泉施設及び宿泊施設運営事業者に対し、光熱水費高騰分を支援         | 38,350  |
| 23                             | 地域公共交通EV等導入支援事業      | 8    | エネルギー消費の軽減のための市内バス及びタクシー事業者におけるEV車両等の導入費用に対する支援 | 35,000  |
| 小計                             |                      |      |                                                 | 92,335  |

令和 8 年度物価高騰対策事業一覧【追加実施事業】

資料 3

| No. | 担当部          | 支援対象  | 事業名称                 | 総事業費   | 交付金<br>充当額 | 一般財源 | ①事業の対象（交付対象者、対象施設等）<br>②目的・効果<br>③交付金を活用する経費の内容                                                                                                                   | 積算根拠等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 事業<br>期間              |
|-----|--------------|-------|----------------------|--------|------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1   | 教育委員会<br>事務局 | 生活者支援 | 学校給食物価高騰<br>支援事業     | 5,744  | 5,000      | 744  | ① 児童生徒学校給食費納入義務者<br>② 物価高騰に伴う学校給食に係る賄材料費の増加に対応するため、その増<br>加分に対し交付金を活用することで、学校給食事業の安定的な運営を図るも<br>の。<br>③ 学校給食における賄材料費                                              | (1) 小学校（小学校給食費完全無償化に要する経費）<br>ア）一般児童<br>※令和 8 年度学校給食費改定額（年額）と国基準額<br>（月額5,200円×11月）との差額（国基準額を超える額）<br>・ 1 人当たり 65,900円－57,200円＝8,700円<br>・ 8,700円×（5/1在籍児童数4,495人－5/1要保護児童数14人）<br>＝38,984,700円…①<br>イ）要保護児童<br>※令和 8 年度学校給食費（年額）と保護費（教育扶助費）負担額<br>（年額）との差額<br>・ 1 人当たり 65,900円－46,100円＝19,800円<br>・ 19,800円×5/1要保護児童数14人＝277,200円…②<br>(2) 中学校（給食費改定に伴う保護者負担増額分）<br>※令和 8 年度学校給食費改定額（年額）と従来の保護者負担額（年額）<br>との差額<br>・ 1 人当たり 75,300円－52,100円＝23,200円<br>・ 23,200円×5/1在籍生徒数2,585人＝59,972,000円…③<br>◇総事業費見込み額（①＋②＋③） 99,233,900円…④<br>◇現計予算額 93,490,000円…⑤<br>◇追加申請額（④－⑤） <u>5,743,900円</u> | R 8. 4<br>～<br>R 9. 3 |
| 2   | 健康こども<br>部   | 生活者支援 | 子ども医療費支援<br>事業       | 5,694  | 5,000      | 694  | ① 子育て世帯<br>② 長引く物価高・人件費上昇を背景とした診療報酬の改定（R8：＋<br>2.41%）に伴い、子ども医療費給付事業に要する経費が増加することから、<br>その増加分に対し交付金を活用し、事業の安定的な継続を図るもの。<br>③ 子ども医療費支給に係る経費                         | ・ 医療給付費 R7.8～R8.3 実績 236,282,456円<br>・ R 8 診療報酬増分見込み額（実績×2.41%）≒5,694,000円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | R 8. 8<br>～<br>R 9. 3 |
| 3   | 健康こども<br>部   | 事業者支援 | 放課後児童クラブ<br>電気料等支援事業 | 331    | 300        | 31   | ① 放課後児童クラブ運営事業者<br>② 物価高騰により運営費の負担が増加する中、特にも電気料金等の高熱費<br>用は日常的な使用量が多く、運営費の比重割合が多いため、光熱費用を補助<br>し、事業者の運営を支援する。<br>③ クラブ（1単位）の人数規模により支援金を交付する。                      | ◆対象クラブ数：11<br>25人以上30人以下 27,000円×5クラブ＝135,000円<br>31人以上35人以下 32,000円×5クラブ＝160,000円<br>36人以上 36,000円×1クラブ＝ 36,000円<br>合計 <u>331,000円</u><br>※40人規模で一人当たりの電気料増分を基準として人数規模の<br>支給額を設定 年間：@100円×40人×9ヶ月＝36,000円<br><br>※国が電気・ガス料金の支援を実施する期間（R8.7～R8.9）を除く                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | R 8. 4<br>～<br>R 9. 3 |
| 4   | 健康こども<br>部   | 事業者支援 | 教育・保育施設等<br>電気料等支援事業 | 10,535 | 10,000     | 535  | ① 私立の教育・保育施設の事業者<br>② 原油価格や物価の高騰の影響により、かかり増しした電気料等にかかる<br>事業者の負担の軽減を図るため、教育・保育施設等電気料等支援交付金を予<br>算の範囲内で交付し、もって、円滑な施設運営を支援するもの<br>③ 原油価格・物価高騰対策として、かかり増し経費（電気料等）を支援 | ◆園児1人あたりのかかり増し額 500円/月<br><br>・ 1 期分（R8.4～R8.6）園児数 私立施設 2,175人<br>500円× <u>2,175人×3ヶ月</u> ＝ <u>3,262,500円</u><br><br>・ 2 期分（R8.10～R9.3）園児数 私立施設 2,424人<br>500円× <u>2,424人×6ヶ月</u> ＝ <u>7,272,000円</u><br><br>※国が電気・ガス料金の支援を実施する期間（R8.7～R8.9）を除く                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | R 8. 4<br>～<br>R 9. 3 |



| No. | 担当部   | 支援対象  | 事業名称            | 総事業費   | 交付金<br>充当額 | 一般財源   | ①事業の対象（交付対象者、対象施設等）<br>②目的・効果<br>③交付金を活用する経費の内容                                                                                                                                                                                                                                                               | 積算根拠等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 事業<br>期間             |
|-----|-------|-------|-----------------|--------|------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 5   | 政策企画部 | 事業者支援 | 地域公共交通事業者運行支援事業 | 3,221  | 3,000      | 221    | ① 市内バス事業者及びタクシー事業者<br>② 公共交通の利用者が大幅に減少している中、燃料費の高騰により、市民の生活や地域の経済活動を支えているバス事業者及びタクシー事業者に大きな負担が生じている。この状況の中で、事業者が今後も事業を継続し、安全かつ安定した運行の維持・確保が図られるよう、県の事業と協調して燃料費高騰支援の交付金を交付するもの。<br>③ 地域公共交通事業者に対する運行支援交付金の交付                                                                                                   | ・支援金額の積算根拠<br>バス @41,000円×45台<br>タクシー @16,000円×86台<br>※ 単価は県交付金（令和8年6月県議会定例会提案）に準ずる                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | R8. 8<br>～<br>R9. 1  |
| 6   | 農林部   | 事業者支援 | 兼業農家等機械導入支援事業   | 25,000 | 21,584     | 3,416  | ① 市内に住所を有する農業経営体（奥州市主食用米作付農家スマート農業機械等導入支援事業等、その他の事業の対象者を除く）。<br>② 物価高騰等により農業用機械の価格も上昇しており、農業機械更新時を機に離農する農業者、離農に伴う耕作放棄地増加を抑制することを目的に、営農を継続するために必要な機械購入費の一部を支援する。<br>③ 機械購入費の補助                                                                                                                                 | ○ 補助対象 購入に要する経費が10万円以上の機械（中古品を含む）<br>○ 補助率 購入経費の経費の1／3<br>○ 補助上限額 500千円<br>○ 概算 500 千円（補助上限額）×50経営体＝ 25,000 千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | R8. 9<br>～<br>R9. 2  |
| 7   | 商工観光部 | 事業者支援 | 運輸事業者運行支援緊急対策事業 | 21,580 | 15,000     | 6,580  | ① 市内の運送事業者<br>② 中東情勢の先行き不透明感が長期化していること等を背景に、燃料価格が高止まりしており、貨物自動車運送事業者の経営に大きな影響を及ぼしている。また、スポット輸送等の臨時的な配送に係る燃料費の負担が増加している一方、燃料価格の上昇分を配送料へ転嫁するまでに一定の期間を要する事業者が多く、経営負担が増加している状況にある。このため、貨物自動車運送事業者の経営負担の軽減を目的として、対象事業者に対し、価格転嫁に要する3か月に相当する支援金を支給し、重要な社会インフラである運送事業の維持・確保を図るもの<br>③ 燃料費に対する補助金（岩手県トラック協会水沢支部への間接補助） | ○支援金 21,250,000円（25,000円／台×850台）<br>○事務費 330,000円<br><br>・支援金額の積算根拠<br>県の事業に準拠した額 25,000円／台<br>※前回は16,000円／台。県事業の単価の見直しに準じ25,000円／台とする。<br>（営業用トラック標準軽油使用量（総務省通知）：12,350ℓ<br>軽油価格差額：126.9円/L（R3.4）・151.4円/L（R8.4）の上昇分 24.5円/L<br>支給単価：12,350ℓ×算定期間3/12×支給単価8.2円（24.5/3）≒25,000円）<br><br>・台数の積算根拠<br>当初想定台数 1,314台（第1～5弾平均 822台≒850台）<br>第1弾実績台数 809台（49事業者）、第2弾実績台数 869台（57事業者）<br>第3弾実績台数 831台（53事業者）、第4弾実績台数 816台（52事業者）<br>第5弾実績台数 787台（58事業者）<br><br>・事務費の積算根拠<br>広報費60千円、通信運搬費70千円、人件費等200千円 | R8. 9<br>～<br>R8. 12 |
| 合計  |       |       |                 | 72,105 | 59,884     | 12,221 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                      |

| 事業メニュー | 事業数 | 総事業費   | 交付金<br>充当額 | 一般財源   |
|--------|-----|--------|------------|--------|
| 生活者支援  | 2事業 | 11,438 | 10,000     | 1,438  |
| 事業者支援  | 5事業 | 60,667 | 49,884     | 10,783 |
| 合 計    | 7事業 | 72,105 | 59,884     | 12,221 |

| R8補正<br>交付金 | 交付金総額  | 交付金残額  | 未充当額 |
|-------------|--------|--------|------|
|             | 59,884 | 59,884 | 0    |